

**都議会レポート**

発行 都議会民主党政調査会  
 所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1  
 電話 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784

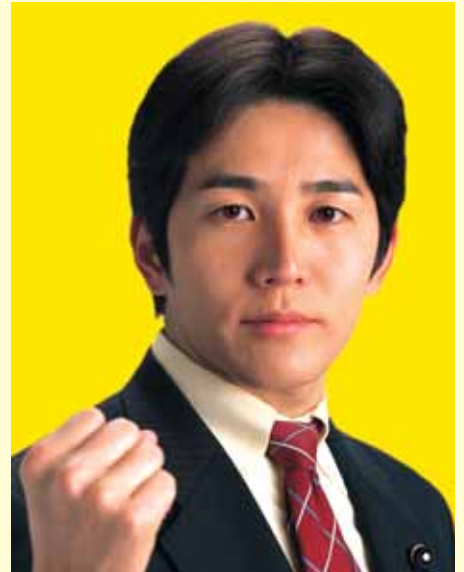
## 震災関連補正予算、1374億円が成立 都議会、再び民主党などが過半数に

6月17日から7月1日まで、平成23年第二回都議会定例会が開催されました。

東日本大震災後初の定例会である今議会では、被災地への支援や東京都の防災力強化に係る補正予算をはじめ、震災対策・省エネルギー対策などを中心に精力的な議論が行われました。

また、今年4月の都議補選により自公が過半数となっていた議会構成が、7月1日に榊山卓司都議（葛飾区選出）が逝去されたに伴い、再び民主党などが過半数となりました。このため、廃止の見通しであった「新銀行東京」と「築地市場」の特別委員会は、一転、議長裁定により存続となり、民主党提出の「東京都省エネルギーの推進及びエネルギーの安定的な供給の確保に関する条例」も可決されました。議員提出の条例案が成立したのは21年ぶりのことです。

これらを含め今議会では、「平成23年度東京都一般会計補正予算」など知事提出議案25件、猪瀬直樹副知事の再任を含む人事案7件、議員提出議案の条例1件、「被災者、被災地支援等に対する財政措置に関する意見書」など意見書5件が可決（人事案件は同意議決）され、閉会しました。



### 大震災を踏まえ、 東京の防災力を更に高めよ

東日本大震災は、東京にも震度5強の揺れと多くの混乱、被害を生じさせ、東京の防災対策を見直す契機となりました。

都議会民主党は、東京で江戸期に三連動地震による津波や、それに続く暴風雨などの複合災害が発生していることから、過去の災害分析から被害想定を研究すべきと都に求めました。

また、帰宅困難者対策やライフラインの耐震化、減災化対策の推進、首都圏全体での大震災への対応なども訴えました。

更に、福島第一原発事故を踏まえ、近い将来起こると予測される東海地震による静岡県浜岡原発の事故リスクも想定した放射能対策も行う

必要があると指摘しました。

石原知事は、三連動地震も視野に入れた新たな視点での防災対応指針を策定すると答弁しました。

都議会民主党は、発災時における社会対応力の強化や防災リーダーの育成などを一層進め、東京を更に災害に強い、持続可能な都市としていくよう取り組んでいきます。

都庁内、救援物資を仕分け中の様子（3月22日）



## 放射線量の測定を拡充し 都民の不安解消を図れ

放射線に対する都民の不安が高まる中、都議会民主党は、6月3日、石原知事に放射線量の測定箇所を増やすことなどを求める緊急要望を提出しました。都は、6月8日に放射線量の測定を都内全域で実施することを発表し、4kmメッシュで100箇所程度の測定とその情報提供が続けられています。

一方、高濃度の放射性物質が検出された下水汚泥については、都は「周辺環境への影響はない」と答弁するばかりです。

今後とも、都議会民主党は、都民の不安解消に向けて取り組んでいきます。

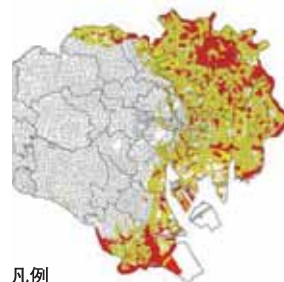


## 東京の液状化予測を見直せ!

今回の大震災による長い揺れは、広範囲にわたって地盤の液状化を引き起こし、千葉県浦安市を初め、東京においても、江東区、江戸川区など湾岸地域の7区で液状化被害が報告されています。

都議会民主党は、都の予測図で液状化の発生が少ないとされていた地域においても被害が出ていることから、被害の実態を調査・検証した上で、改めて都の液状化予測図を見直し、都民

東京都の液状化予測図



凡例

● 液状化が発生しやすい地域

● 液状化の発生が少ない地域

東京都土木技術研究所 1998

に示していくべきと訴えました。

都は、新たに実施する地質調査の結果を用い、専門家などの意見も聴取しながら、来年度末を目途に予測図を見直すとしています。

## 医療機関の 万全な非常用電源対策を

従来から3日分の備蓄を前提とした災害対策が推奨され、医療機関には非常用電源も確保されており、発災後当面の電源対策は進んでいると思われてきました。しかし、今回の計画停電で、医療機器の不具合や発電可能な時間など、さまざまな課題が明らかになりました。

そこで、発電機、非常用電源装置等の整備支援に合わせて、実際の医療提供に支障をきたさないためには、あらかじめ非常時にも電力を供給し続けるべきものと、一時停止するものなど

## 被災地ボランティア活動

5月17日～19日、吉田康一郎事務所では、東日本大震災の被災地、宮城県亘理町、福島県南相馬市などでボランティア活動を行いました。

初日は、宮城県亘理郡亘理町で、民家の瓦礫の撤去作業を行いました。10名程で1日作業すると、1軒の瓦礫の山を半分程撤去できます。

被災地には今も多くの瓦礫が残っており、一刻も早い撤去のため、支援が必要です。



左 マスクや手袋など完全防備で作業しました。  
右 作業終了後、汗びしょりに。

2日目は、福島県南相馬市で、民家の瓦礫の撤去作業を行いました。

放射性物質の見えない不安の中で一生懸命に生活されている方々が、一刻も早く安心を取り戻せるよう、国の取組みが必要です。



南相馬市のボランティアセンター。受付時間前に列ができていました。

3日目、福島県庁（福島市）内の東京都被災地支援福島県事務所で、派遣されている都の職員の方々から、福島県の被災状況と都の支援内容、今後の課題などについてお聞きしました。

また、東京電力の原発事故に関する記者会見に参加しました。



東京都被災地支援福島県事務所の皆様と。

をしっかりと把握するなど、医療が一時も滞ることのないよう、細部にわたり総点検するよう都に求めました。

都は、自家発電設備の新規整備や増設への緊急支援に合わせて、全病院を対象とした説明会で電源供給範囲や発電容量などの再点検を働きかけると答弁しました。

## 医療機関の耐震化を進め 震災時に機能する体制を

医療機関の耐震化等に対して、従来、救命救急センター等のごく限られた部分にのみ補助がありました。今回、対象を全病院に拡大する補正予算が提案されました。

これは一歩前進ですが、更に、地域の医師も診療を続けられ、避難所等での保健や予防活動も迅速に行われるような体制整備が必要と考えます。そこで、今後都が目指す災害時の医療提供体制について質しました。

都は、今後、拠点病院と地域病院の連携を一層強化し、災害時に迅速・的確に医療を提供できる体制を整備していくと答弁しました。



## 都立学校の防災機能強化と 運営体制の整備を

震災時、都立学校は帰宅支援ステーションの役割を担いますが、3月11日の震災当日、多くの学校では、食料、毛布等の備蓄が生徒の分しか用意されておらず対応が不十分だったことや、多くの教職員が不眠不休で支援活動を行い、疲弊していた状況もありました。

そこで、首都直下地震を含む震災に備え、備蓄品の充実による防災機能強化と、教職員の校内や自治体との間の役割分担の明確化を訴えました。

教育長は、備蓄品の拡充とともに、電源確保のため自家用発電機等を設置していくと答弁しました。また、教職員の役割については、都立学校が取り組む課題の検証等を通して、現在マニュアルの改訂作業を行っており、今後、教職員の対応など運営体制の整備を図っていくと述べました。

### 吉田康一郎を応援する会 ご入会/カンパのお願い

ご入会・カンパをいただける方は、吉田康一郎事務所まで電話・FAX・Eメール等にてご連絡ください。

〈年会費〉一口1,000円 〈郵便振替〉00170-6-280784

〈口座名〉吉田康一郎を応援する会

2,000円以上をご寄附いただいた場合、所得税の控除を受けることができます。

## 都議会民主党で被災地を視察

都議会民主党の議員28名で、宮城県内を気仙沼市、石巻市、仙台市の3班に別れて視察し、吉田康一郎は、石巻市の視察団に加わりました。

初日には石巻市役所で、亀山紘石巻市長より、石巻市の被災状況、復興計画、現在の課題などについて説明を受け、国への要望をお聞きしました。

被災地への支援とともに、東京都の防災にしっかり取り組んで参ります。



亀山紘石巻市長（中央右）へ義援金をお渡ししました。右から3人目が吉田康一郎です。



仙台市津波災害ボランティアセンター長より説明を受ける。



石巻港。建物が真横に倒されています。



まだ多くの瓦礫が残っています。

## 中小企業への支援と 省エネ・自家発電導入の促進を

都議会民主党は、被災直後の3月14日に「新たな融資制度の創設を含めた、万全の中小企業対策」などを求める要望書を提出しています。

今回の補正予算では、融資目標額が過去最高水準になるとともに、すべての事業者に対する保証料の2分の1補助の実現や、直接被害を受けた都内中小事業者に対しては、利子の一部を補助することも打ち出されました。

補正予算には、中小企業が自家発電設備を導

入する際の補助制度も盛り込まれています。

都議会民主党は、国の補助金との棲み分けをはじめ、企業団地などへの効率的な設置、燃料の安全管理のための企業へのサポートなど、キメの細かい対応を求めてきました。

また、中小規模事業所は、冷房・換気や照明などで節電の余地が大きく、その対策が効果的であることから、都議会民主党は、「地球温暖化対策報告書制度」の一層の効果的活用をはじめ、省エネ設備導入促進のための各種制度の情報提供、相談窓口の一本化などを求め、都も前向きに取り組むと表明しました。

## 石垣島、与那国島を視察

7月9日～11日、中国・台湾と国境を接する我が国最西端の石垣島、与那国島を視察しました。

超党派の地方議員37名による日本会議地方議員連盟石垣・与那国研修視察団の一員として、両島を視察しました。

石垣島（石垣市）では、中山義隆市長、市議会議員をはじめ地元の方々と懇談し、石垣市の所管である尖閣諸島への上陸と税務・環境等の調査・視察、漁船の避難港整備、遭難者の慰霊祭の再開、尖閣海域の安全確保など、政府への要請についてお聞きしました。

海上保安庁の石垣海上保安部では、尾崎正宏部長から、業務と装備の概要、管内の警備状況などについてお聞きしました。領海侵犯不法操業などの監視・取締りに加え、尖閣諸島における領有権主張活動に対する警戒業務など、重要な責務を担っています。



中国船に衝突された海上保安庁巡視船「みずき」。今も領海警備に当たっています。

与那国島（与那国町）では、外間守吉町長、町議会議員をはじめ地元の方々と懇談し、自衛隊の駐留を求める要望についてお聞きしました。

現場を実際に訪れ、現地の方々と直接お会いし、懸念の高まってきた国境の実情や国への要望について具体的にお聞きすることができ、非常に有意義でした。



中山義隆石垣市長と市役所前にて。



与那国島「最西端之地」の石碑。

**ご意見欄** 吉田康一郎へのメッセージやご意見等、お寄せ下さい。⇒ FAX : 03-5345-5444 mail : voice@k-yoshida.jp

お名前	ご住所	お電話
-----	-----	-----

吉田康一郎の役職・所属【委員会】財政委員会副委員長【審議会】青少年問題協議会、東京都交響楽団評議員会【会派】政策調査会副会長、総務部会(事務局長)、環境政策調査会、都市政策調査会、医療政策調査会、交通政策調査会、築地市場PT、行政改革PT、放射能対策PT、犯罪被害者支援PTなど【議員連盟】都議会拉致議連(幹事)、防災都市づくり推進計画・促進議連、防衛議連、党日台友好議連など。

【吉田康一郎事務所】  
中野区新井1-1-16-202  
電話 03-5345-5443  
FAX 03-5345-5444  
Eメール voice@k-yoshida.jp  
HP <http://www.k-yoshida.jp/>

(再生紙)